



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
コード番号 9005

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 越村 敏昭

問合せ先責任者 財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 松本 泰郎

TEL (03)3477-6168

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	673,886	△1.1	37,900	△18.9	36,867	7.7
17 年 9 月中間期	681,314	32.7	46,760	1.0	34,219	△17.8
18 年 3 月期	1,388,554		85,654		74,052	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	28,877	220.1	24.40		22.91	
17 年 9 月中間期	9,022	△48.5	7.71		7.21	
18 年 3 月期	41,962		35.64		33.34	

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 2,565 百万円 17 年 9 月中間期 △8,937 百万円 18 年 3 月期 △3,251 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 1,183,602,569 株 17 年 9 月中間期 1,171,025,600 株

18 年 3 月期 1,175,313,320 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	1,892,160		304,259		14.6	233.38		
17 年 9 月中間期	2,019,534		218,495		10.8	185.77		
18 年 3 月期	2,021,268		258,728		12.8	218.53		

(注)①期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 1,183,538,503 株 17 年 9 月中間期 1,176,177,706 株

18 年 3 月期 1,183,612,753 株

②会計基準変更前の 18 年 9 月中間期の純資産は、276,220 百万円 (添付資料の 21 ページ参照)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	72,320		△15,547		△68,100		26,025	
17 年 9 月中間期	72,653		△6,546		△82,488		49,176	
18 年 3 月期	160,852		△49,158		△128,439		49,032	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 187 社 持分法適用非連結子会社数 8 社 持分法適用関連会社数 19 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)10社 持分法(新規)6社(除外)1社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,380,000		76,000		43,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 33 銭

※ 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 10 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社196社および関連会社23社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

当中間期末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ100.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部及び神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯉バス(株)が貸切バス業を行っております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(リテール事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアが食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に連結子会社の(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の(株)東急モールズデベロップメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど11社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の(株)東急ホテルズが東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾートの4ブランド(中間期末日現在直営45店舗)で運営を行っております。

また、海外においては連結子会社のパンパシフィックホテルズアンドリゾーツPTE. LTD. がホテルの経営及び運営受託を行い、アジア・太平洋地域を中心に世界10カ国12ホテルの運営を行っております。

(その他事業)

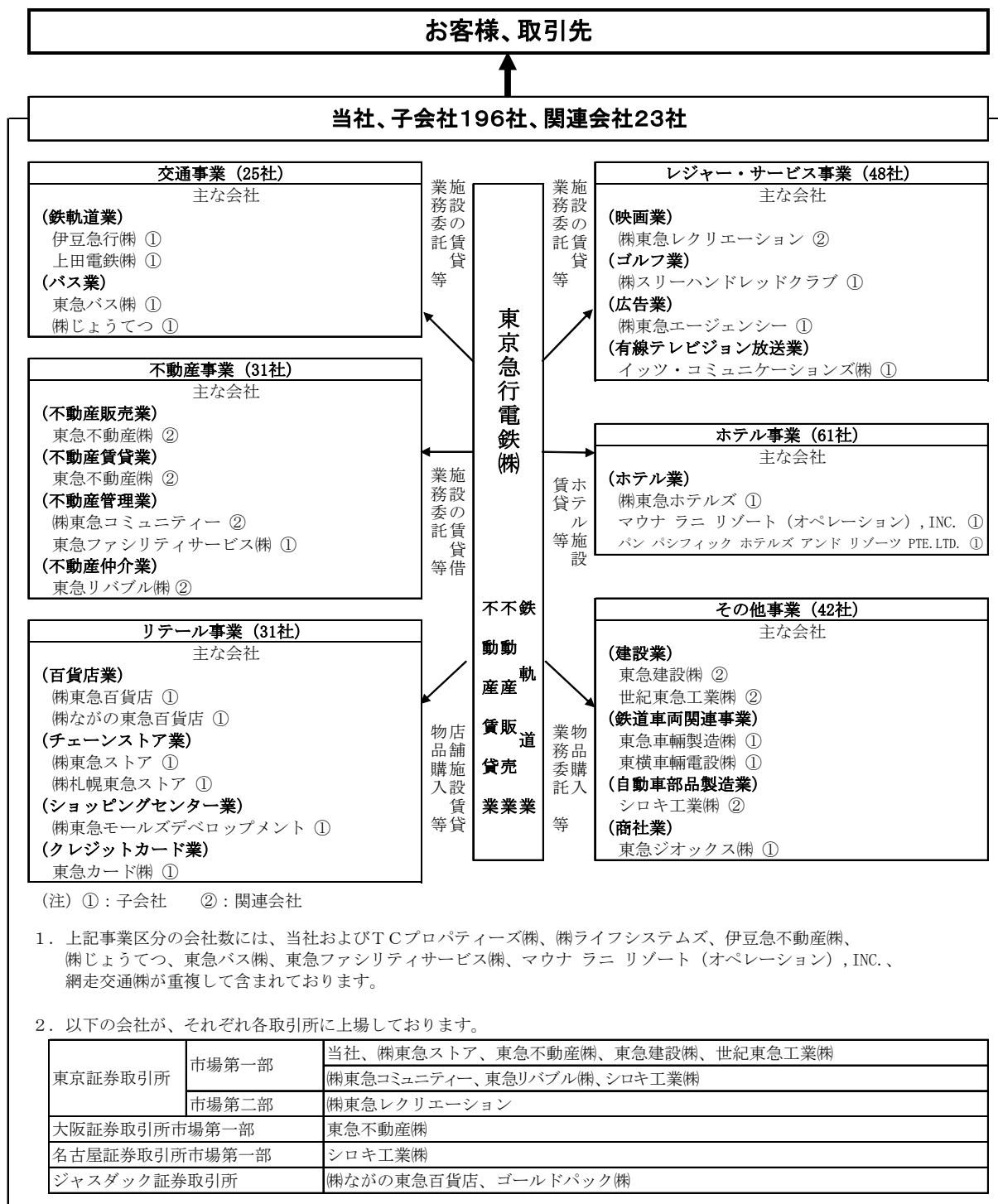
建設業では、関連会社の東急建設(株)が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設(株)が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 基本方針

東急グループは、1922年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、2006年9月末現在、292社9法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組み、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。1997年、「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。

そして、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

当社では、この経営方針を踏まえた上で2005年4月からスタートする中期3か年経営計画を策定いたしました。この中期3か年経営計画では、基本戦略を「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」とし、東急線沿線におけるコア事業の連携による相乗効果の発揮を目指した「成長戦略の推進」に重点的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

中期3か年経営計画においては、2008年3月期の連結目標経営指標として、「東急EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん（連結調整勘定）償却額+固定資産除却費）」を1,530億円以上、「有利子負債」を1兆1,200億円未満、「株主資本比率」を13.2%以上といたしました。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

東急線沿線が『選ばれる沿線』として勝ち残るために、「鉄道」と「街づくり」という事業基盤を最大限に活用し、エリア戦略の深化やコア事業の連携により、“東急ならではの”事業展開を行うことで、沿線価値を高め、成長戦略を推進してまいります。具体的には、交通事業、不動産事業に続く第3のコア事業と位置づける「リテール関連事業（百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、およびその他小売・サービス業）」やフロー型不動産事業の推進、事業・資産ポートフォリオの組み替えなどにより、健全性を維持しつつ、収益構造の変革と持続的成長を実現してまいります。

個別の成長戦略としては沿線における3つのコア事業である「交通事業」「不動産事業」「リテール関連事業」の相互連携により相乗効果を発揮し、東急グループ成長の推進力とするために、以下の3つを掲げております。

① エリア戦略の深化

東急線沿線を「渋谷・山手エリア」「田園都市エリア」「東横エリア」「池上・多摩川

エリア」の4つに区分し、沿線にお住まいの方、鉄道のお客さま、商業・事業の現状をそれぞれ把握し、詳細な特性分析をおこなうとともに、部門横断的な構成員からなるエリア戦略推進委員会を社内を設置し、分析結果に基づく事業戦略を立案推進していく体制を整備しております。

② 沿線拠点開発の展開

現在、たまプラーザ駅周辺開発計画の推進、二子玉川東地区市街地再開発組合への参画、その他主要駅周辺における開発事業への取り組みなど、駅を中心とした拠点開発を進めております。これらの連携により相乗効果を発揮する事業や施設を展開していくことで、人口や消費の定着・吸引、さらには鉄道の昼間輸送・逆輸送（ラッシュ時の乗車率の低い方向への輸送）の需要増加を図ります。なお、渋谷では駅周辺地域が都市再生緊急整備地域の指定を受け、開発計画立案に向けて本格的な取り組みを推進しております。

③ リテール関連事業の推進

第3のコア事業と位置づけた沿線における「リテール関連事業」では、当社およびグループ各社を構成員とするリテール関連事業推進会議を設置し、東急線沿線におけるグループ商業施設の戦略的配置などを全体最適の観点から推進するための基本戦略として「リテール事業リファイン・プラン」を策定いたしました。また、本年4月1日より、「TOP & (トップアンド)」の名称で、グループ共通のポイントカードサービスをスタートいたしました。今後、ICカード乗車券「PASMO (パスモ)」との連携や、さまざまな企業との提携などにより、お客さまの利便性の向上を図るとともに、リテール関連事業の成長をサポートしてまいります。

これらの3つの個別成長戦略を推進していくことで、当社およびグループ企業の収益構造をより強固なものとし、持続的成長に結びつけてまいります。

当社は今後も、中期3か年経営計画に掲げたこれらの成長戦略の着実な推進により株主価値最大化を目指してまいります。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社では、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性および多くの投資家の皆様の参加が必要であり、投資単位の引下げがこれらの目的にかなう手段のひとつであると考えております。しかしながら、現状の当社株式につきましてその流動性は高いと考えており、投資単位の引下げは事務コスト等の費用増加を伴うことも予想され、それが株主共通の利益に合致するの否現時点では確認できておりません。従いまして投資単位の引下げにつきましては、株価、株式の流動性、株主数等を今後十分に勘案し、検討を続けてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、混雑緩和を図るとともに目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と地下鉄13号線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。このように長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充てていく所存であります。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、1983年3月期より1株につき年5円の配当を維持してまいりました。従来からの安定配当継続の方針を踏まえつつ、配当性向を勘案し、2007年3月期につきましては年6円（中間3円、期末3円）の配当を実施する予定であります。

今後も株主価値向上のため1株当たりの利益水準を高めていくとともに、資本の充実と配当性向を勘案して利益配分を検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間期の概況

当中間期の業績は、㈱札幌東急ストアの決算期変更（3月期→2月期）に伴う減収、前年の株式譲渡により日本貨物急送㈱などの収支が除外されたほか、当社の鉄軌道事業における工事進捗に伴う固定資産除却費が増加したことなどにより、営業収益は6,738億8千6百万円（前中間期比1.1%減）、営業利益は379億円（同18.9%減）となりました。経常利益は前年において関連会社の減損会計適用に伴い計上した持分法による投資損失から当中間期は持分法による投資利益に転じたことにより、368億6千7百万円（同7.7%増）、中間純利益は288億7千7百万円（同220.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

(交通事業)

鉄軌道業では、「安全」がすべての事業の根幹であると位置づけており、「安全」に関して、業務の順の見直しや新たな設備投資による安全の確保など、ソフト・ハード両面からさまざまな手段を講じてまいりました。本年7月には目黒線不動前～洗足間地下化切り替え工事、9月には東横線武蔵小杉～日吉間高架化切り替え工事を実施いたしました。

サービス面におきましては、9月に実施したダイヤ改正において新たに目黒線で急行運転を開始することで目黒線の最短所要時間および東横線の特急・急行の日中所要時間を短縮したほか、世田谷線では、土休日の日中時間帯に列車を増発いたしました。

また、「人と環境にやさしい車両」をコンセプトとした最新車両の5000系を導入するとともに田園都市線では、朝ラッシュ時の遅延防止と混雑感の軽減を図るため、6ドア・座席格納車両を組み込んだ列車を増備いたしました。

当社の鉄軌道業の営業成績は、沿線人口の増加およびネットワーク効果により、当中間期の輸送人員は前年同期に比べて定期外で1.7%、定期で2.1%とそれぞれ増加し、全体では1.9%増加となり運輸収入は2.0%増加しました。

バス業では、首都圏において東急バス㈱がラッシュ時間帯および深夜バスの増便を引き続き行うとともに沿線人口の増加に伴う定期券販売の増加や中距離路線（空港線）の好調により輸送人員が増加いたしました。地方バスにおいては、前年の愛知万博による名古屋地区の需要増加の反動により、輸送人員が減少いたしました。

交通事業全体の営業収益は前年の株式譲渡により日本貨物急送㈱などの収支が除外されたことなどにより、962億6千5百万円（前中間期比2.3%減）、営業利益は当社の鉄軌道事業における工事進捗に伴う固定資産除却費が増加したことなどにより115億9千7百万円（同53.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅（マンション）の分譲を積極的に実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社において賃貸物件の高稼働率を維持するため、きめ細かな営業活動に加え、リニューアルを順次実施するなど商品力の強化に努めてまいりました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス㈱では、顧客先企業の設備投資を背景にリニューアル工事などは増加したものの、同業他社との受注競争の激化や低価格化等の影響があり、引き続き厳しい

環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は当社において、多摩田園都市における販売が好調に推移したため、658億1千5百万円（前中間期比6.0%増）、営業利益は121億3千3百万円（同28.7%増）となりました。

（リテール事業）

百貨店業の㈱東急百貨店では、営業力のより一層の強化を図るため、売場業務の抜本的な見直し等の業務改革に取り組んでまいりました。また、大型催事を開催し、新規顧客を含め大幅な動員に結び付けるなど積極的に営業活動を行ってまいりました。

チェーンストア業の㈱東急ストアでは、新規店舗のオープンや、既存店舗では大型店舗を中心とした活性化に取り組んでまいりました。営業面では、効率的な売場運営をさらにすすめ、時間帯別のお客様ニーズに対応した売場づくり・品揃えを行うなど販売力の強化に努めてまいりました。

リテール事業全体の営業収益は、㈱札幌東急ストアの決算期変更（3月期→2月期）に伴い、当中間期では、同社の収支が5ヶ月分しか反映されなかったことなどにより、3,261億8千6百万円（前中間期比2.5%減）、営業利益は78億9千8百万円（同16.5%増）となりました。

（レジャー・サービス事業）

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当中間期末時点の総接続世帯数は前期末から14,063世帯増加の536,959世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、㈱東急エージェンシーにおけるマスメディア部門の減収などにより、914億8千3百万円（前中間期比4.7%減）、営業利益は17億4千8百万円（同6.8%減）となりました。

（ホテル事業）

ホテル業では、㈱東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は、前年同期と同じく81.3%となりましたが、本年3月末に大阪東急ホテル、7月末に前橋東急インが閉館したことから、ホテル事業全体の営業収益は、504億6千9百万円（前中間期比2.4%減）、営業利益は31億9百万円（同17.3%増）となりました。

（その他事業）

鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱では、民鉄向け車両の売上が好調で増収増益となりました。

その他事業全体の営業収益は778億3千6百万円（前中間期比10.2%増）、営業損益は18億2千1百万円改善し、15億8千5百万円の営業利益となりました。

②通期の見通し

通期の業績予想につきましては、当社の鉄軌道事業の固定資産除却費が増加することにより営業利益は減益となりますが、持分法投資損益の改善により経常利益は増益となり、営業収益は1兆3,800億円（前期比0.6%減）、営業利益は794億円（同7.3%減）、経常利益は760億円（同2.6%増）、当期純利益は430億円（同2.5%増）となる見通しであります。

各事業セグメント別の営業収支の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益	(対前期)	営業利益	(対前期)
交通事業	1,913億円	(△16億円)	284億円	(△105億円)
不動産事業	1,513億円	(95億円)	243億円	(24億円)
リテール事業	6,658億円	(△124億円)	161億円	(16億円)
ビジャー・サービス事業	1,840億円	(△55億円)	27億円	(△1億円)
ホテル事業	988億円	(△45億円)	41億円	(1億円)
その他事業	1,607億円	(64億円)	38億円	(13億円)
計	14,519億円	(△81億円)	794億円	(△49億円)
消 去	△719億円	(△4億円)	－億円	(△13億円)
連 結	13,800億円	(△85億円)	794億円	(△62億円)

(2) 財政状態

当中間期末の財政状態につきましては、総資産1兆8,921億6千万円（前期末比1,291億8百万円減）、負債の部合計1兆5,879億1百万円（同1,285億1千7百万円減）となり、純資産の部合計は、3,042億5千9百万円（前年少数株主持分および資本の部合計3,048億4千9百万円）となりました。

中間連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益502億5千6百万円に減価償却費266億2千5百万円、固定資産除却損158億7千5百万円などを調整し、723億2千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は439億5百万円、このほか、工事負担金等受入による収入61億2千万円や関連会社優先株式の償還による収入があり、155億4千7百万円の支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したため、前中間期比90億1百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により、681億円の支出となり、前中間期比143億8千7百万円の支出減となりました。

また、連結子会社であったTCプロパティーズ(株)を当期首より持分法適用非連結子会社としたため、現金及び現金同等物116億8千8百万円を当期首より除外しております。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は260億2千5百万円となり、前期末に比べて230億7百万円減少いたしました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	8.0	8.8	12.8	10.8	14.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	37.0	30.3	46.6	35.2	50.9
債務償還年数 (年)	11.8	9.6	6.9	—	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	4.0	6.1	7.7	6.9	8.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額	前 中 間 期 末
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在		平成17年9月30日現在
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	331,796	373,988	△ 42,192	386,767
現金 及 び 預 金	25,484	48,482	△ 22,997	44,683
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	126,020	125,448	572	127,388
有 価 証 券	22	22	△ 0	36
た な 卸 資 産	133,936	148,050	△ 14,114	164,285
繰 延 税 金 資 産	18,132	22,987	△ 4,854	21,106
そ の 他	29,514	30,284	△ 769	30,396
貸 倒 引 当 金	△ 1,315	△ 1,287	△ 27	△ 1,129
固 定 資 産	1,560,364	1,647,279	△ 86,915	1,632,766
有 形 固 定 資 産	1,206,509	1,268,369	△ 61,860	1,246,274
建 物 及 び 構 築 物	522,703	527,009	△ 4,305	530,036
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	49,762	52,803	△ 3,040	54,475
土 地	491,817	503,455	△ 11,637	499,798
建 設 仮 勘 定	121,932	163,857	△ 41,924	142,125
そ の 他	20,293	21,244	△ 951	19,838
無 形 固 定 資 産	48,968	52,890	△ 3,921	50,634
連 結 調 整 勘 定	—	14,843	△ 14,843	15,933
の れ ん	14,923	—	14,923	—
そ の 他	34,045	38,046	△ 4,001	34,700
投 資 そ の 他 の 資 産	304,886	326,019	△ 21,133	335,857
投 資 有 価 証 券	152,611	170,600	△ 17,989	157,603
長 期 貸 付 金	819	809	10	1,141
繰 延 税 金 資 産	13,457	14,638	△ 1,180	29,598
そ の 他	140,139	159,305	△ 19,165	166,110
貸 倒 引 当 金	△ 2,141	△ 19,333	17,191	△ 18,596
資 産 合 計	1,892,160	2,021,268	△ 129,108	2,019,534

(単位：百万円)

区 分	当中間期末	前 期 末	比較増減額	前中間期末
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在		平成17年9月30日現在
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	604,772	677,862	△ 73,089	652,692
支払手形及び買掛金	123,531	134,825	△ 11,294	123,775
短期借入金	240,941	277,490	△ 36,548	267,655
一年以内償還社債	62,500	65,500	△ 3,000	60,000
未払法人税等	15,470	6,821	8,649	5,432
賞与引当金	12,067	12,595	△ 528	12,082
役員賞与引当金	40	—	40	—
前受金及び未成工事受入金	48,210	86,235	△ 38,025	87,082
その他の	102,012	94,394	7,617	96,662
固 定 負 債	955,355	1,008,418	△ 53,063	1,065,006
社 債	229,724	242,729	△ 13,005	275,797
長期借入金	507,030	521,205	△ 14,175	552,164
退職給付引当金	43,275	43,688	△ 412	44,391
役員退職慰労引当金	1,886	1,993	△ 107	2,251
預り保証金	120,106	127,382	△ 7,275	126,445
繰延税金負債	24,394	28,741	△ 4,346	19,783
再評価に係る繰延税金負債	11,486	11,504	△ 17	10,463
その他の	17,451	31,174	△ 13,722	33,710
特別法上の準備金	27,772	30,137	△ 2,364	32,544
特定都市鉄道整備準備金	27,772	30,137	△ 2,364	32,544
負債合計	1,587,901	1,716,419	△ 128,517	1,750,242
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	—	46,121	—	50,795
(資 本 の 部)				
資 本 金	—	110,608	—	108,821
資本剰余金	—	106,011	—	103,945
利益剰余金	—	11,326	—	△ 18,869
土地再評価差額金	—	8,817	—	9,661
その他有価証券評価差額金	—	27,673	—	23,229
為替換算調整勘定	—	△ 3,752	—	△ 5,712
自己株式	—	△ 1,957	—	△ 2,580
資本合計	—	258,728	—	218,495
負債、少数株主持分及び資本合計	—	2,021,268	—	2,019,534
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	251,801	—	—	—
資 本 金	110,610	—	—	—
資本剰余金	106,034	—	—	—
利益剰余金	37,192	—	—	—
自己株式	△ 2,036	—	—	—
評価・換算差額等	24,411	—	—	—
その他有価証券評価差額金	19,687	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 7	—	—	—
土地再評価差額金	8,793	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 4,061	—	—	—
少数株主持分	28,046	—	—	—
純資産合計	304,259	—	—	—
負債及び純資産合計	1,892,160	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	比 較 増 減 額	前 期
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
営 業 収 益	673,886	681,314	△ 7,428	1,388,554
営 業 費	635,985	634,554	1,431	1,302,899
運輸業等営業費及び売上原価	516,494	513,108	3,386	1,056,071
販売費及び一般管理費	119,491	121,446	△ 1,955	246,827
営 業 利 益	37,900	46,760	△ 8,859	85,654
営 業 外 収 益	10,253	8,295	1,957	15,784
受取利息及び配当金	1,020	1,389	△ 368	1,851
持分法による投資利益	2,565	—	2,565	—
その他の収益	6,667	6,906	△ 239	13,932
営 業 外 費 用	11,286	20,836	△ 9,550	27,387
支払利息	9,349	10,628	△ 1,279	20,477
持分法による投資損失	—	8,937	△ 8,937	3,251
その他の費用	1,936	1,271	665	3,658
経 常 利 益	36,867	34,219	2,648	74,052
特 別 利 益	57,712	7,462	50,249	42,296
特 別 損 失	44,323	24,282	20,041	49,514
税金等調整前中間（当期）純利益	50,256	17,399	32,857	66,834
法人税、住民税及び事業税	14,482	4,116	10,365	6,161
法人税等調整額	7,052	12,550	△ 5,497	32,114
少数株主利益（損失：△）	△ 155	△ 8,290	8,134	△ 13,403
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	28,877	9,022	19,855	41,962

(注) 特別利益の主な内訳

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
工事負担金等受入額	47,009 百万円	107 百万円	6,554 百万円
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,600 百万円	3,600 百万円	7,200 百万円
固定資産売却益	3,057 百万円	1,249 百万円	5,270 百万円
投資有価証券売却益	732 百万円	606 百万円	19,560 百万円

特別損失の主な内訳

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
工事負担金等受入額圧縮損	35,744 百万円	96 百万円	3,440 百万円
固定資産売却損	2,560 百万円	1,562 百万円	4,342 百万円
減損損失	2,245 百万円	7,223 百万円	10,350 百万円
ホテル建物設備臨時償却費	—	5,844 百万円	5,844 百万円

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前期末残高	110,608	106,011	11,326	△1,957	225,989
当期変動額					
転換社債の転換	2	2			4
剰余金の配当（注）			△2,963		△2,963
役員賞与（注）			△72		△72
中間純利益			28,877		28,877
土地再評価差額金取崩額			22		22
自己株式の取得				△152	△152
自己株式の処分		20		70	91
その他			1	1	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2	22	25,865	△79	25,812
当中間期末残高	110,610	106,034	37,192	△2,036	251,801

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前期末残高	27,673	-	8,817	△3,752	32,739	46,121	304,849
当期変動額							
転換社債の転換							4
剰余金の配当（注）							△2,963
役員賞与（注）							△72
中間純利益							28,877
土地再評価差額金取崩額							22
自己株式の取得							△152
自己株式の処分							91
その他							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,986	△7	△24	△309	△8,327	△18,074	△26,402
当期変動額合計	△7,986	△7	△24	△309	△8,327	△18,074	△590
当中間期末残高	19,687	△7	8,793	△4,061	24,411	28,046	304,259

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	85,523	85,523
資 本 剰 余 金 増 加 高	18,422	20,488
株式交換による増加高	18,299	18,299
自己株式処分差益	70	355
連結子会社減少による増加高	51	51
転換社債の株式転換による増加高	0	1,781
資本剰余金中間期末(期末)残高	103,945	106,011
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△20,240	△20,240
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,088	42,027
中間(当期)純利益	9,022	41,962
連結子会社減少による増加高	65	65
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,717	10,460
土地再評価差額金取崩額	4,730	4,530
配 当 金	2,853	5,797
役 員 賞 与	133	133
利益剰余金中間期末(期末)残高	△18,869	11,326

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	比較増減額	前 期
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	50,256	17,399	32,857	66,834
減価償却費	26,625	27,658	△ 1,033	56,381
連結調整勘定償却額	—	616	△ 616	1,621
のれん償却額	625	—	625	—
減損損失	2,245	7,223	△ 4,978	10,350
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 236	△ 2,565	2,328	△ 3,166
特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少:△)	△ 2,364	△ 2,389	24	△ 4,795
工事負担金等受入額	△ 47,009	△ 107	△ 46,901	△ 6,554
工事負担金等受入額圧縮損	35,744	96	35,648	3,440
子会社株式売却損益(売却益:△)	3	1,778	△ 1,775	1,608
固定資産売却損益(売却益:△)	△ 497	313	△ 811	△ 927
固定資産除却損	15,875	1,798	14,077	10,332
ホテル建物設備臨時償却費	—	5,844	△ 5,844	5,844
販売用不動産評価損	15	4,283	△ 4,267	8,030
投資有価証券売却損益(売却益:△)	△ 728	△ 574	△ 154	△ 18,053
持分法による投資損益(益:△)	△ 2,565	8,937	△ 11,502	3,251
売上債権の増減額(増加:△)	△ 816	6,890	△ 7,706	8,060
たな卸資産の増減額(増加:△)	3,215	△ 4,278	7,493	9,412
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 11,353	△ 6,042	△ 5,310	5,866
前受金の増減額(減少:△)	2,893	2,608	285	52
預り保証金の増減額(減少:△)	1,374	△ 1,671	3,045	△ 734
受取利息及び受取配当金	△ 1,020	△ 1,389	368	△ 1,851
支払利息	9,349	10,628	△ 1,279	20,477
その他	4,204	6,489	△ 2,285	7,654
小計	85,837	83,549	2,288	183,134
利息及び配当金の受取額	1,248	1,987	△ 739	2,622
利息の支払額	△ 9,023	△ 10,534	1,510	△ 20,814
法人税等の支払額	△ 5,742	△ 2,348	△ 3,393	△ 4,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,320	72,653	△ 333	160,852
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 43,905	△ 35,921	△ 7,984	△ 123,851
固定資産の売却による収入	14,239	5,997	8,241	19,520
投資有価証券の取得による支出	△ 122	△ 816	693	△ 10,024
投資有価証券の売却による収入	2,820	6,455	△ 3,634	35,684
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,285	△ 8,285	8,285
関連会社優先株式の償還による収入	5,350	—	5,350	—
工事負担金等受入による収入	6,120	10,014	△ 3,894	21,336
その他	△ 49	△ 561	512	△ 109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,547	△ 6,546	△ 9,001	△ 49,158
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 33,159	△ 30,827	△ 2,331	△ 34,778
長期借入による収入	18,296	48,159	△ 29,863	78,502
長期借入金の返済による支出	△ 33,723	△ 57,190	23,467	△ 103,810
社債の発行による収入	19,873	—	19,873	—
社債の償還による支出	△ 36,000	△ 39,500	3,499	△ 63,500
親会社による配当金の支払額	△ 2,963	△ 2,853	△ 110	△ 5,797
その他	△ 423	△ 275	△ 147	943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,100	△ 82,488	14,387	△ 128,439
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 11,318	△ 16,269	4,950	△ 16,413
現金及び現金同等物の期首残高	49,032	65,510	△ 16,477	65,510
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 11,688	△ 64	△ 11,624	△ 64
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,025	49,176	△ 23,151	49,032

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、伊豆急行(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ストア、(株)東急ホテルズ等 187 社であります。渋谷開発(株)他 1 社は吸収合併により、(株)九州東急ホテルチェーン他 1 社は会社清算により連結の範囲から除外した他、新規設立により連結子会社が 1 社増加いたしました。

なお、TCプロパティーズ(株)および同社の子会社 5 社は、当中間期より中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなったため、従来からの(株)あいぜん苑他 2 社とともに、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他 7 社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等 19 社であります。株式売却により(株)大阪会館を持分法の適用から除外しております。

なお、非連結子会社の(株)チャイナガーデンおよび関連会社の(株)TMS 他 3 社は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法非適用会社としております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他 44 社の中間決算日は 6 月 30 日及び 8 月 31 日等であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、(株)東急設計コンサルタント他 2 社の中間決算日は 3 月 31 日等ですが、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

(ロ) デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(ハ) たな卸資産

分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～75年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(ニ) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、内規に基づく基準額を計上しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑥特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

⑦鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社および当社の連結子会社であります伊豆急行株および上田電鉄株において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。

⑧重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

⑨重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象： 社債、借入金、外貨建金銭債務

(ハ) ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

⑩消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔基本となる重要な事項の変更〕

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は276,220百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期 末 (18. 9. 30現在)	前 期 末 (18. 3. 31現在)	前 中 間 期 末 (17. 9. 30現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	760,037 百万円	756,561 百万円	751,795 百万円
2. 偶発債務	415 百万円	470 百万円	467 百万円
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	116 百万円	223 百万円	235 百万円
4. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有 価 証 券	— 百万円 (— 百万円)	— 百万円 (— 百万円)	14 百万円 (— 百万円)
た な 卸 資 産	736 百万円 (— 百万円)	— 百万円 (— 百万円)	377 百万円 (377 百万円)
建 物 及 び 構 築 物	306,404 百万円 (238,442 百万円)	302,052 百万円 (232,675 百万円)	321,995 百万円 (236,852 百万円)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	32,773 百万円 (32,501 百万円)	35,850 百万円 (35,631 百万円)	38,227 百万円 (37,997 百万円)
土 地	121,876 百万円 (48,981 百万円)	124,325 百万円 (49,467 百万円)	139,501 百万円 (51,167 百万円)
投 資 有 価 証 券	344 百万円 (— 百万円)	505 百万円 (— 百万円)	1,139 百万円 (— 百万円)
そ の 他 の 資 産	11,183 百万円 (10,155 百万円)	13,396 百万円 (10,251 百万円)	30,055 百万円 (9,158 百万円)
計	473,318 百万円 (330,081 百万円)	476,129 百万円 (328,026 百万円)	531,311 百万円 (335,553 百万円)
担保付債務			
短 期 借 入 金	35,548 百万円 (3,410 百万円)	33,155 百万円 (2,910 百万円)	30,950 百万円 (3,060 百万円)
長 期 借 入 金	314,111 百万円 (229,156 百万円)	332,324 百万円 (241,048 百万円)	342,494 百万円 (239,982 百万円)
そ の 他	12,814 百万円 (— 百万円)	11,819 百万円 (— 百万円)	7,999 百万円 (40 百万円)
計	362,473 百万円 (232,566 百万円)	377,300 百万円 (243,958 百万円)	381,443 百万円 (243,083 百万円)

上記のうち下段の()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5. 有価証券の貸付

投 資 有 価 証 券	1,271 百万円	1,303 百万円	1,082 百万円
-------------	-----------	-----------	-----------

6. 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている「破産債権、更生債権等」については当該貸倒引当金(前期末 25,508百万円、前中間期末 25,720百万円)を債権から直接減額することとしております。なお、当中間期末における当該金額はありません。

7. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	当中間期末 (18.9.30現在)	前期末 (18.3.31現在)	前中間期末 (17.9.30現在)
(東急カード㈱)			
貸出コミットメントの総額	81,858 百万円	82,565 百万円	110,251 百万円
貸出実行残高	3,550 百万円	3,522 百万円	3,477 百万円
差引額	78,308 百万円	79,042 百万円	106,774 百万円

なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱)

貸出コミットメントの総額	26,000 百万円	24,000 百万円	24,000 百万円
貸出実行残高	1,893 百万円	2,201 百万円	6,276 百万円
差引額	24,106 百万円	21,798 百万円	17,723 百万円

なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

169,409 百万円	133,701 百万円	132,613 百万円
-------------	-------------	-------------

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当中間期における継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ14件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,245百万円)として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失
首都圏	店舗及び賃貸施設 計 2件	建物等	不動産事業 リテール事業	454 百万円
中部北陸圏	店舗及び遊休地等 計 8件	土地及び建物等	リテール事業 その他事業	59 百万円
その他	店舗及び遊休地 計 4件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業	1,730 百万円

地域ごとの減損損失の内訳

- ・首都圏 454百万円 (内、土地 1百万円、建物及び構築物 131百万円、その他 322百万円)
- ・中部北陸圏 59百万円 (内、土地 19百万円、建物及び構築物 32百万円、その他 8百万円)
- ・その他 1,730百万円 (内、土地 787百万円、建物及び構築物 943百万円、その他 1百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.0%～5.0%で割引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	1,187,111	8	-	1,187,119
合 計	1,187,111	8	-	1,187,119
自己株式				
普通株式 (注2)	3,498	202	119	3,580
合 計	3,498	202	119	3,580

(注1) 発行済株式の株式数の増加8千株の内訳は転換社債の転換によるものであります。

(注2) (1)自己株式の株式数の増加202千株の内訳は以下のとおりであります。

①単元未満株式の買取りによる増加 202千株

(2)自己株式の株式数の減少119千株の内訳は以下のとおりであります。

①単元未満株式の買増請求による減少 117千株

②連結範囲の変更および持分の変動による減少 2千株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	2,964	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取 締 役 会	普通株式	3,556	利益剰余金	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 末 (18.9.30現在)	前 中 間 期 末 (17.9.30現在)	前 期 末 (18.3.31現在)
現 金 及 び 預 金 勘 定	25,484 百万円	44,683 百万円	48,482 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,375 百万円	△ 1,806 百万円	△ 1,674 百万円
現金同等物に含まれる有価証券	22 百万円	22 百万円	22 百万円
現金同等物に含まれる短期貸付金	1,893 百万円	6,276 百万円	2,201 百万円
現金及び現金同等物	26,025 百万円	49,176 百万円	49,032 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	95,572	54,199	324,979	81,985	49,899	67,248	673,886	—	673,886
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	692	11,615	1,206	9,497	570	10,588	34,170	(34,170)	—
計	96,265	65,815	326,186	91,483	50,469	77,836	708,056	(34,170)	673,886
営業費用	84,667	53,681	318,287	89,735	47,360	76,251	669,984	(33,998)	635,985
営業利益	11,597	12,133	7,898	1,748	3,109	1,585	38,072	(171)	37,900

前中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	98,193	50,623	333,513	86,365	51,356	61,261	681,314	—	681,314
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	368	11,441	1,048	9,600	336	9,395	32,191	(32,191)	—
計	98,561	62,065	334,562	95,966	51,693	70,657	713,506	(32,191)	681,314
営業費用	73,403	52,640	327,780	94,089	49,043	70,894	667,852	(33,297)	634,554
営業利益	25,158	9,425	6,781	1,876	2,649	△236	45,654	1,106	46,760

前期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	191,743	119,125	675,846	168,763	102,792	130,280	1,388,554	—	1,388,554
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,183	22,599	2,392	20,748	589	23,964	71,478	(71,478)	—
計	192,927	141,725	678,239	189,512	103,382	154,245	1,460,032	(71,478)	1,388,554
営業費用	153,998	119,916	663,817	186,676	99,475	151,840	1,375,725	(72,826)	1,302,899
営業利益	38,929	21,808	14,422	2,835	3,906	2,404	84,306	1,348	85,654

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

交通事業	鉄軌道業、バス業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業
リテール事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業	広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業	ホテル業
その他事業	鉄道車両関連事業、商社業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、前中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本国の営業収益の金額が全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、前中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前期			前中間期		
	平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	40	39	△ 1	40	39	△ 1	50	49	△ 0
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	0	0	0	3	3	0
合 計	40	39	△ 1	41	40	△ 1	54	53	△ 0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前期			前中間期		
	平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	33,599	66,802	33,202	35,081	81,805	46,723	39,721	80,009	40,288
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	3,119	5,351	2,232	3,119	5,487	2,368	3,119	4,556	1,436
合 計	36,719	72,154	35,435	38,201	87,293	49,091	42,840	84,565	41,724

(3) 時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1)を除く)

(単位：百万円)

	当中間期			前期			前中間期		
	平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
その他有価証券									
非上場株式		19,648			19,840			19,989	
匿名組合出資金		8,359			7,936			6,937	
フリー・ファイナンシャル・ファンド		22			22			22	

8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 1株当たり情報

当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 233円 38銭	1株当たり純資産額 185円 77銭	1株当たり純資産額 218円 53銭
1株当たり中間純利益金額 24円 40銭	1株当たり中間純利益金額 7円 71銭	1株当たり当期純利益金額 35円 64銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 22円 91銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 7円 21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 33円 34銭

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	28,877	9,022	41,962
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち利益処分による役員賞与金）	—	—	72 (72)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	28,877	9,022	41,890
期中平均株式数（千株）	1,183,602	1,171,025	1,175,313
潜在株式調整後			
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円） （うち支払利息（税額相当額控除後））	15 (15)	17 (17)	33 (33)
普通株式増加数（千株） （うち転換社債）	77,738 (77,738)	83,638 (83,638)	82,289 (82,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

[平成19年3月期 中間決算短信(連結)] 参考資料

1. 中間決算概要

【連結】

区 分	18年9月期 (当中間期)	17年9月期 (前中間期)	比 較	増 減
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
交通事業	96,265	98,561	△2,296	△2.3
不動産事業	65,815	62,065	3,749	6.0
リテール事業	326,186	334,562	△8,375	△2.5
レジャー・サービス事業	91,483	95,966	△4,482	△4.7
ホテル事業	50,469	51,693	△1,223	△2.4
その他事業	77,836	70,657	7,179	10.2
計	708,056	713,506	△5,449	△0.8
消 去	△34,170	△32,191	△1,979	6.1
連 結	673,886	681,314	△7,428	△1.1
営業利益				
交通事業	11,597	25,158	△13,560	△53.9
不動産事業	12,133	9,425	2,708	28.7
リテール事業	7,898	6,781	1,117	16.5
レジャー・サービス事業	1,748	1,876	△127	△6.8
ホテル事業	3,109	2,649	459	17.3
その他事業	1,585	△236	1,821	-
計	38,072	45,654	△7,581	△16.6
消 去	△171	1,106	△1,278	△115.5
連 結	37,900	46,760	△8,859	△18.9
持分法投資損益	2,565	△8,937	11,502	-
経常利益	36,867	34,219	2,648	7.7
中間純利益	28,877	9,022	19,855	220.1

2. 通期業績予想概要

【連結】

区 分	19年3月期 (予 想)	18年3月期 (前 期)	比 較	増 減
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
交通事業	191,300	192,927	△1,627	△0.8
不動産事業	151,300	141,725	9,574	6.8
リテール事業	665,800	678,239	△12,439	△1.8
レジャー・サービス事業	184,000	189,512	△5,512	△2.9
ホテル事業	98,800	103,382	△4,582	△4.4
その他事業	160,700	154,245	6,454	4.2
計	1,451,900	1,460,032	△8,132	△0.6
消 去	△71,900	△71,478	△421	0.6
連 結	1,380,000	1,388,554	△8,554	△0.6
営業利益				
交通事業	28,400	38,929	△10,529	△27.0
不動産事業	24,300	21,808	2,491	11.4
リテール事業	16,100	14,422	1,677	11.6
レジャー・サービス事業	2,700	2,835	△135	△4.8
ホテル事業	4,100	3,906	193	5.0
その他事業	3,800	2,404	1,395	58.0
計	79,400	84,306	△4,906	△5.8
消 去	-	1,348	△1,348	△100.0
連 結	79,400	85,654	△6,254	△7.3
持分法投資損益	7,400	△3,251	10,651	-
経常利益	76,000	74,052	1,947	2.6
当期純利益	43,000	41,962	1,037	2.5

[平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要] 参考資料

1. 中間決算概要

(1) 損益計算書

区 分	18年9月期 (当中間期)	17年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
鉄 軌 道 事 業	71,104	69,468	1,635	2.4
不 動 産 事 業	53,200	45,704	7,495	16.4
不動産販売事業	26,584	20,187	6,397	31.7
不動産賃貸事業	26,615	25,517	1,098	4.3
計	124,304	115,173	9,130	7.9
営 業 利 益				
鉄 軌 道 事 業	9,406	22,720	△ 13,314	△ 58.6
不 動 産 事 業	14,664	12,669	1,994	15.7
不動産販売事業	5,621	5,152	468	9.1
不動産賃貸事業	9,043	7,516	1,526	20.3
計	24,071	35,390	△ 11,319	△ 32.0
経 常 利 益	21,022	32,022	△ 11,000	△ 34.4
中 間 純 利 益	12,247	14,280	△ 2,033	△ 14.2

(2) 鉄軌道事業運輸成績

区 分	18年9月期 (当中間期)	17年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期 外	207,279	203,885	3,394	1.7
定期 期	306,065	299,912	6,153	2.1
計	513,344	503,797	9,547	1.9
旅客運輸収入				
定期 外	34,849	34,323	526	1.5
定期 期	27,857	27,126	731	2.7
計	62,706	61,449	1,257	2.0

(3) 設備投資額

区 分	18年9月期 (当中間期)	17年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
	億円	億円	億円	%
鉄 軌 道 事 業	168	137	31	22.6
不 動 産 事 業	26	18	8	44.4
不動産販売事業	2	2	0	0.0
不動産賃貸事業	24	16	8	50.0
そ の 他	98	95	3	3.2
鉄軌道受託工事	66	66	0	0.0
合 計	293	251	42	16.7

(4) 減価償却費

区 分	18年9月期 (当中間期)	17年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	11,129	11,485	△ 356	△ 3.1
不 動 産 事 業	4,045	4,078	△ 33	△ 0.8
不動産販売事業	208	193	14	7.3
不動産賃貸事業	3,836	3,885	48	1.2
合 計	15,174	15,564	△ 390	△ 2.5

2. 通期業績予想概要

(1) 損益計算書

区 分	19年3月期 (予 想)	18年3月期 (前 期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
鉄 軌 道 事 業	141,000	138,201	2,799	2.0
不 動 産 事 業	122,000	106,232	15,768	14.8
不動産販売事業	69,000	54,915	14,085	25.6
不動産賃貸事業	53,000	51,317	1,683	3.3
計	263,000	244,434	18,566	7.6
営 業 利 益				
鉄 軌 道 事 業	26,400	35,715	△ 9,315	△ 26.1
不 動 産 事 業	27,600	28,089	△ 489	△ 1.7
不動産販売事業	13,300	14,270	△ 970	△ 6.8
不動産賃貸事業	14,300	13,819	481	3.5
計	54,000	63,804	△ 9,804	△ 15.4
経 常 利 益	45,000	54,222	△ 9,222	△ 17.0
当 期 純 利 益	18,000	37,656	△ 19,656	△ 52.2

(2) 鉄軌道事業運輸成績

区 分	19年3月期 (予 想)	18年3月期 (前 期)	比 較 増 減	
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期外	413,130	406,857	6,273	1.5
定期	600,032	588,800	11,232	1.9
計	1,013,162	995,657	17,505	1.8
旅客運輸収入				
定期外	69,484	68,469	1,015	1.5
定期	54,855	53,607	1,248	2.3
計	124,339	122,076	2,263	1.9

(3) 設備投資額

区 分	19年3月期 (予 想)	18年3月期 (前 期)	比 較 増 減	
	億円	億円	億円	%
鉄 軌 道 事 業	513	454	59	13.0
不 動 産 事 業	191	230	△ 39	△ 17.0
不動産販売事業	9	7	2	28.6
不動産賃貸事業	181	223	△ 42	△ 18.8
そ の 他	230	200	30	15.0
鉄軌道受託工事	163	198	△ 35	△ 17.7
合 計	935	884	51	5.8

(4) 減価償却費

区 分	19年3月期 (予 想)	18年3月期 (前 期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	22,400	23,313	△ 913	△ 3.9
不 動 産 事 業	8,600	8,199	401	4.9
不動産販売事業	400	405	△ 5	△ 1.2
不動産賃貸事業	8,200	7,793	407	5.2
合 計	31,000	31,512	△ 512	△ 1.6